

子育て支援における母親クラブと児童館の役割に関する研究(1) —全国の母親クラブの活動実態—

母子保健研究部 斉藤 進
研究企画・情報部 小山 修・中村 敬
嘱託研究員 山口 忍（順天堂大学医療看護学部）
" 臺 有桂（順天堂大学医療看護学部）
" 森川 洋（東海女子短期大学）
西川 正（NPO 法人ハンズ・オン）
鈴木 敬子（北区赤羽児童館）
田所 裕子（ASAKA いくじネットワーク）
牛玖 幸一（佐倉市教育委員会）
大久保 美恵（習志野市保健師）

要 約

母親クラブの活性化要因析出のための基本資料として、全国の母親クラブの活動実態と運営課題等を明らかにすることを目的に、全国の単位クラブの会長を対象とした調査を、平成19年2月に郵送法で実施した。その結果、多くのクラブが運営要綱や活動マニュアルに基づいて活動していたが、会員の減少、役員後継者の不足、運営や活動の見直し、等の課題があることが明らかとなった。また、都道府県レベルでの会長や支援に当たる児童館関係者等の研修の実施が必要であることが示唆された。

キーワード：地域組織、母親クラブ、活動実態、活性化

Role of Mothers' Clubs and Children's Centers in Child-raising Assistance (1) —State of Activity of Mothers' Clubs Nationwide—

Susumu SAITO, Osamu OYAMA, Takashi NAKAMURA, Shinobu YAMAGUCHI
Yuka DAI, Hiroshi MORIKAWA, Tadashi NISHIKAWA,
Keiko SUZUKI, Yuko TADOKORO, Koichi USHIKU, Mie OKUBO

[Abstract]

As a basic reference to determine factors in vitalization of mothers' clubs, this study aimed to reveal the state of activity of mothers' clubs nationwide and operational issues through a survey that was administered by mail in February 2007 to individual club leaders nationwide. The results showed that activities at many clubs were based on operational guidelines or activities manuals, and also showed several operational issues, such as falling club membership, lack of new leadership, and reconsideration of operations and activities. The need for committee chairmen at the prefectural level and the need for children's center personnel training as a form of support were also suggested.

Keywords : Community organizations, mothers' clubs, state of activity, vitalization

I. 緒言

児童福祉領域の母親の組織的活動は、昭和元年に託児所や隣保館が「母親のつどい」を始めたのが最初で、その後戦中の昭和17年「健民運動児童愛護」の月間運動において中央社会事業協会が恩賜財団愛育会や大日本婦人会の後援を得て子どもの養育の知識の普及を目的とする「母親常会」の開催を進めた。戦後は、地域の自発的な活動として、母の会、親の会、家庭会などが誕生し、昭和23年厚生省から「母親クラブ結成及び運営要綱」が通知され、地方公共団体が育成に努力し、児童文化向上のための活動が展開された¹⁾⁶⁾。

昭和38年、児童館の設置、運営費の国庫補助制度がなされ、母親クラブの活動にも弾みがついた。昭和47年季刊誌「母親クラブ」(日本児童問題調査会)が発行され、昭和48年厚生省児童局による補助金が制度化され、その他社会福祉事業団等の支援を受け、昭和49年には全国組織の「全国母親クラブ連絡協議会」が創設され、現在に至る歴史を有している^{1,2,6)}。

母親クラブの特徴として、①母親に正しい子育ての知識を与える、②母親相互の協力をもって、児童の社会性を助長する、③児童館や母子寮の協力団体として、児童福祉の増進を図っていく(児童福祉施設に協力して、福祉サービスを提供する)ことが活動の柱となっていること。また、児童健全育成の活動に関して半世紀以上の歴史を持ち、地域の関係機関・団体と連携が密接で、行政とも手をたずさえて活動を進め、児童館という活動の拠点施設を持ち、全国的ネットワークとなっており、会員の大半は子育て経験者である²⁾。

近年、少子化の進行もあり、母親クラブの組織化率、会員数は減少しており(図2)、活動の課題として、会員数の減少とあわせてメンバーの流動性、中心的メンバーの固定化、活動内容の固定化・閉鎖などが指摘されている²⁾。しかし、子育て支援方策にとって、会員の多くが子育て経験者であり、地域と行政との連携した活動を展開する母親クラブは重要な資源となるため、母親クラブの活動の一層の活性化を図ることが重要と考えられる。また、平成15、16年には「母親クラブにおける地域の子育て支援モデル事業」が実施されなど、子育て支援における母親クラブの役割や活動が期待されている⁷⁾。

母親クラブの活動は、児童館と車の両輪として活動が展開されており、その育成は児童館の役割となっている。児童館の役割を視野に入れながら、子育て支援における母親クラブの役割と今後のあり方について検討することは、今後の子育て支援の充実を図るために有効であると考えられ、本研究を進めた。

初年度は、活性化要因析出のための基礎資料として、母親クラブの活動実態や運営課題等を検討し、その役割や今後のあり方などを提示するための活動実態を明らかにすることを目的とした。

II. 方法

全国の母親クラブの会長(単位組織の代表者)を対象に、平成19年2月に調査を実施した。調査は、まず全国地域活動連絡協議会の協力を得て、各都道府県中核市連絡協議会に単位クラブ名簿の提供を依頼した。提供された名簿に基づき、単位クラブあて(一部市町村事務局あて)に調査票を配布し、直接返送を依頼した。単位クラブ名簿未提供のため送付できなかった655クラブを除く2126クラブの会長を対象とした。

協力を得られなかった都県連絡協議会があるため、集計は単純集計のみとした。活動しての評価を検討する項目としての「活動してよかったこと」、および活動上の障害について検討する「活動で困ったこと」については、「その他」、「特になし」を除く該当回答肢の選択数(「その他」のみおよび「特になし」の回答は非該当)により得点化した。また、クラブの会員数の規模別の平均値の差の検定は、一元配置分散分析(その後の検定はScheffeの方法)を用いた。解析には、HALBAU7を使用した。

「活発にするために必要なこと」に対する自由記述回答については、KH Coder(テキストマイニングのためのフリーソフトウェア)を使用して単語の出現頻度を数え、出現頻度の高い単語を「活性化のキーワード」とし、その文脈を検討した。

III. 結果

1. 回答者の属性

全国地域活動連絡協議会が把握している2,781クラブのうち、協力を得られ調査を依頼できた単位クラブ数は2,126クラブ、回収は1,042クラブで回収率は49.0%であった(表1)。

回答した単位母親クラブの会長の活動経験は、「5~10年未満」(33.7%)が最も高く、ついで「3~5年未満」(22.3%)、「1~3年未満」(18.1%)の順であった(表2)。また、会長歴は「1年」(58.6%)と「2年」(14.3%)で7割強を占めていた(表3)。年齢は「35~39歳」(27.6%)が高く、以下「40~44歳」(22.6%)、「30~34歳」(14.6%)、「45~49歳」(12.2%)で、35歳から44歳の会長が半分を占めていた(表4)。

2. 単位クラブの組織状況

クラブの活動地は「市部」(66.3%)と「区部」(6.5%)で4分の3を占め、「町部」(24.9%)と「村部」(1.7%)は低かった(表5)。

結成年の割合では、昭和48年の国庫補助制度の開始以降の「昭和50~54年」(13.9%)が高く、次いで「平成7~11年」(10.9%)、「昭和45~49年」(10.1%)となっていた(表6、図3)。

クラブ員数は、「30~40人未満」(28.0%)、「40~50

人未満」(13.1%)が高く、あわせて半分弱を占めていた。

「150人以上」(4.5%)や「20人未満」(6.3%)のクラブもあり、多様な規模であった(表7)。

役員構成について「会長」(98.1%)と「副会長」(88.8%)、「会計」(92.1%)はほとんどのクラブにおり、「書記」(43.0%)、その他の役員の「監事・監査」(31.6%)が3~5割弱となっていた(表8、9)。

事務局の場所については、「児童館」(46.3%)が半分弱を占め、次いで「市区町村役場」(16.5%)、「会長宅」(16.3%)であった(表10)。

3. クラブの運営状況

規約・会則の有無について、「会則あり」(77.9%)が8割を占め、「会費を徴収している」(75.9%)クラブは4分の3であった(表11、12)。また、ほとんどのクラブが、行政からの「補助金を受けた」(97.5%)と回答していた(表13)。総会を「開催している」(87.1%)クラブは9割弱となっていた(表14)。

活動の記録書類に関してみると、事業計画書・事業報告書(93.5%)と決算書・予算書(91.6%)、会計帳簿(93.8%)、会員名簿(93.4%)は9割以上が備えており、役員名簿(81.5%)を含め8割のクラブで備えられていたが、会則(71.1%)と活動日誌(61.6%)は若干6~7割と低かった(表15)。役員会を「定例的に開催している」(44.5%)クラブは半数弱であった(表16)。同様に会員の意見を聞く会を「開いている」(48.7%)クラブも半分以下であった(表17)。

役員の任期については、「任期は決まっている」(70.4%)クラブが7割で、任期は「1~2年未満」(77.1%)が高く、「任期でほとんどが交替する」(58.1%)クラブは6割程度であった(表18、19、20)。後継者の有無については、「後継者はいる」(69.6%)が高かった(表21)。

4. 活動対象と内容

活動の対象について、「入会している母親(家庭)」(74.9%)が高く、次いで「子どものいる母親(家庭)」(53.8%)、「乳幼児をもつ母親」(36.9%)、「学童期・思春期の子を持つ母親」(31.2%)、「地域の人たち全員」(25.7%)、「地域の婦人たち」(16.8%)の順で、一番力を入れている対象は「入会している母親(家庭)」(38.3%)がもっとも高かった(表22、23)。

活動の実施内容について、「親子及び世代間の交流・文化活動」(92.8%)はほとんどのクラブで実施され、「児童事故防止のための活動」(77.1%)と「児童養育に関する研修活動」(67.9%)も7~8割と高率であったが、「日曜等児童館利用活動」(25.2%)と「その他、児童福祉の向上に寄与する活動」(40.1%)は半分以下と低く、一番力を入れている活動を尋ねると「親子及び世代間の交流・文化活動」(53.9%)が半分を占めていた(表24、

25)。

各活動の平成18年度実施回数(ただし18年4月から19年1月の実績)について、「親子及び世代間の交流・文化活動」では「6回~10回」(23.6%)、「児童養育に関する研修活動」では「1回」(30.1%)、「2回」(22.8%)、「児童事故防止のための活動」では「1回」(32.4%)、「2回」(26.7%)、「日曜等児童館利用活動」では「1回」(33.8%)、「その他、児童福祉の向上に寄与する活動」では「1回」(21.5%)が高く、数多く実施されている事業は「親子及び世代間の交流・文化活動」であることがわかった(表26、27、28、29、30)。

機関紙の発行について、「発行している」(31.5%)クラブは3割と低く、発行回数では「10~11回」(22.3%)と「2~3回」(19.2%)、「1回」(18.6%)と毎月か年数回という両極端であった(表31、32)。教材(テキスト・冊子)の利用状況では、「遊び場事故防止活動マニュアル」(53.2%)、「子どもを犯罪から守る公園の安全点検」ビデオ・点検表」(52.6%)が高く、次いで「みらい子育てネットだより(全国地域活動連絡協議会機関紙)」(37.7%)であった(表33)。

5. 児童館との連携と地域の認識

児童館との連携について、「児童館の行事に協力した」(60.7%)と「クラブの集会や活動場所として児童館の会場提供を受けた」(54.4%)が高く、次いで「児童館長、児童厚生員等児童館関係者の助言指導を受けた」(41.6%)、「母親クラブの代表が児童館運営委員会の委員として参加した」(28.1%)、「児童館はない」(14.8%)、「児童館とはほとんど連携していない」(11.8%)の順で、助言指導を受けているクラブは4割と低い傾向を示した(表34)。

地域の住民からの認知状況について、「かなり知られている」(24.5%)クラブは4分の1しかなかった(表35)。

6. 会長の意見

活動してよかったことについて、「親しくつきあえる友人ができた」(70.8%)がもっとも高く、次いで「子どもたちの健全育成に役立った」(67.7%)、「地域や社会に貢献することができた」(52.3%)、「新しい知識や技能を学ぶことができた」(50.2%)が高く5割以上を示したが、「地域の人たちに感謝された」(25.0%)、「自分の意見を発表したり活動する機会が得られた」(22.9%)、「健康についての関心が高くなった」(11.3%)は低い傾向であった(表36)。

活動上の困ったことについて、「活動するメンバーが固定化している」(55.6%)が高く、次いで「新しく会員になる人が少ない」(43.5%)、「活動は大変だというイメージがある」(43.4%)、「役員の引き受け手がない(後継者がいない)」(40.1%)の順であったが、一番困ったことでは「新しく会員になる人が少ない」(11.9%)、「役員

の引き受け手がない(後継者がいない)(11.8%)、「活動するメンバーが固定化している」(9.7%)が高かった(表 37、38)。

活動で困ったときの相談相手は、「クラブの役員」(65.6%)がもっとも高く、次いで「児童館の指導員(児童厚生員)」(37.6%)、「クラブ会員」(35.7%)、「クラブ役員のOB」(22.6%)、「友人」(15.4%)、「配偶者」(15.4%)、「市区町村役場の母親クラブ担当者」(9.3%)、「主任児童委員(児童民生委員)」(5.1%)で、クラブ関係者が高い傾向が見られた(表 39)。

7. 活性化についての意見

活性化について、自由記載は「無回答(記入なし)」(28.8%)がもっとも高かった。意見の記入件数では「2件」(22.4%)、「1件」(20.5%)、「3件」(14.9%)の順であった(表 40)。記載されている単語で出現頻度が高かったものは、「活動」(51.3%)と「会員」(50.5%)が高率、以下「地域」(31.4%)、「協力」(28.7%)、「母親クラブ」(28.2%)、「参加」(25.3%)、「行事」(20.4%)、「役員」(15.8%)、「児童館」(15.5%)、「理解」(15.51%)、「連携」(10.1%)であった(表 41)。

8. よかったこと、困ったことの得点化

それぞれの「その他」と「特になし」を除く回答選択肢を1点とし、選択した数を合計して得点とした。「よかったこと」の合計得点(1点から7点)では「2点」(28.3%)、「3点」(24.8%)、「4点」(17.5%)であった(表 42)。「困ったこと」の合計得点(1点から16点)では「3点」(20.9%)、「2点」(18.8%)、「4点」(17.5%)、「5点」(14.0%)の順で、最高得点は「13点」であった(表 43)。

クラブ員数の規模を「30人未満」(14.4%)、「30～50人未満」(42.1%)、「50～100人未満」(29.8%)、「100人以上」(13.6%)の群に分け(表 44)、「よかったこと」、「困ったこと」の平均点数を比較した。「よかったこと」では、クラブ員数の規模による差は見られなかった。「困ったこと」については、クラブ規模間で平均点に有意な差が見られ($p < .001$)、その後の検定で「30～50人未満」と「100人以上」とのグループ間に有意な差が見られた(Scheffe法、 $p < .01$) (表 45、46、図 4)。

IV. 考察

1. 組織と運営

昭和48年度開始の国庫補助制度以降の「昭和50年～54年」に結成されたクラブの割合が高いことから、活動費への補助制度は有効だったと考えられる。また、「国庫補助による地域組織活動の運営」(厚生省児童家庭局長通知)では、当初1クラブの会員は60人程度であったが、平成3年度から「概ね30人以上」に基準緩和されてお

り、これ以降の「平成7年～11年」に結成されたクラブの割合が高くなっていることから補助制度の重要性が示唆される。しかし、これ以上のクラブの小規模化は、活動範囲や活動内容に影響があると考えられる。クラブ員数「30人未満」のクラブは1割強でまだ少ないが、少子化の進行に伴い今後の新入会員の減少が懸念されるため、会員の年齢幅や男性など会員の対象を広げるなど、組織や運営を再検討することが示唆される。

地域住民に「かなり知られている」(24.5%)クラブは4分の1と少なく、地域住民へのPRが必要となっているが、また、「機関紙を発行している」(31.5%)クラブも少ないことから、地域へのPRを行うことが新たな会員を集めるために、必要と考えられる。

役員の任期について、任期は「1～2年未満」(77.1%)と短く、「任期でほとんどが交替する」(58.1%)クラブなどが半分を超えていることから、リーダーとメンバーの意識の乖離は発生しにくいと推察されるが、交代にあわせた、引き継ぎや研修が重要になってくる。今回の調査では、研修への参加状況はわからないが、今後は「リーダーの役割」に焦点を当てた研修が必要であると考えられる。現在ブロック別に実施されている研修会のほか、都道府県レベルでの役割別研修(会長研修など)が必要と思われる。

後継者については、「後継者はいる」(69.6%)割合が高く、対応の緊急性は低いと考えられたが、逆に一番困ったことでは「新しく会員になる人が少ない」(11.9%)、「役員の引き受け手がない(後継者がいない)」(11.8%)が最も高くなっていたことから、後継者が見つからず新しい会員も増えず、会長の交替ができずに活動が低調化することが懸念される。従って、会長の負担を軽減する運営や会員が参加したくなる活動内容を考える必要がある。また、OB会員を運営や活動のサポーターとするなど、新しい組織運営の模索が求められる。

2. 活動対象と内容

活動については「親子及び世代間の交流・文化活動」(92.8%)が中心となっていた。また、活動対象も「入会している母親(家庭)」(74.9%)が高いことから、組織の内部向けの活動が中心であることが窺える。さらに困ったことについての回答では、「行事への参加者が少ない」(24.2%)、「活動が忙しく家庭への負担が多い」(21.3%)、「活動がマンネリ化している」(20.0%)などの課題もみられることから、活動内容についての再検討が必要と思われる。また、外部に向けた地域ニーズにあった活動を展開することで、「地域の人たちに感謝された」(25.0%)などの割合がより高くなるように活動を工夫することも重要と考えられる。

3. 児童館と活動支援

児童館との関係について、「児童館とはほとんど連携し

ていない」(11.8%)が1割であることや「児童館長、児童厚生員等児童館関係者の助言指導を受けた」(41.6%)クラブが4割であることについてみると、「児童館の行事に協力した」(60.7%)や「クラブの集会や活動場所として児童館の会場提供を受けた」(55.4%)の割合が5割を超えているとはいえ、十分な連携ではないと思われる。また、困ったときの相談相手は「児童館の指導員(児童厚生員)」(37.6%)は4割弱で、「クラブ役員」に次いで高い割合となっていたが、母親クラブの特徴である行政や児童館との「車の両輪」関係²⁾を踏まえた場合、十分とは考えられない。クラブの活動内容や運営方針など重要なことについての助言が可能な支援担当者の存在が期待される。特に地域組織の活動において、行政や専門家等とのパートナーシップは重要で、母親クラブの場合には、児童厚生員等児童館関係者が相当する⁷⁾。高橋、吉沢らの研究⁸⁾でも提言されているが、その支援担当者に対して、支援方法や技術内容を中心とするワークショップ、グループワーク等を取り入れた国や県レベルでの研修が重要である。

4. 活動阻害要因

困ったことを得点化し、クラブ員規模別にみると、「国庫補助による地域組織活動の運営」(厚生省児童家庭局長通知)の「30人以上～50人」と「100人以上」で有意な差が見られ、「100人以上」が0.8点低くなっていた。「30人以上～50人」規模のクラブの困難得点が高いことから、活発な活動が展開され、役員間や会員との意見交換などが活発であることが推測される。また規模により内容も異なると思われるため、都道府県レベルでの研修会や規模別研修などを考える必要がある。また研修では、全国地域活動協議会発行の「母親クラブ活動の手引き」等の教材を積極的に使用することが必要である。教材の使用について、「母親クラブ活動の手引き」(11.0%)や「母親クラブみらい子育てネット活動マニュアル」(18.6%)の利用はまだ十分ではなく、実際の研修で使用し、その状況を研修未参加のクラブまで広報するなど、一層活用されるよう努めることが必要である。

5. 活性化についての意見

出現頻度の高い単語を中心に記載された内容を見ると、「活動」については、①活動の理解、②PR、③楽しさ、などの内容が多く見られた。「会員」については、①会員を集める、②会員の協力、③会員の理解、④意見、⑤参加、などが多く見られた。これらは、PR活動によってクラブや活動を理解してもらい、会員を増やしていくことが重要であるという意見に集約される。クラブの内外ともにPR活動をどうするかが課題であると思われる。

「参加」については、①参加しやすい行事、②しやすい日程、③参加できる行事、などの内容が多く見られた。行事や活動について、一層の工夫と検討が期待されてい

ることを示している。地域の特色を活かした活動の展開が必要であり、形骸化した事業や画一的な事業ではなく、地域や会員のニーズや参加形態にあわせた活動、事業を考えていくことが不可欠であると考えられる。

「児童館」については、①職員との信頼関係、②協力、③連携、などと組み合わせられて出現している。これらは、児童館に対する期待と連携・協力が活性化に大きな力になると考えていると推測できる。

「役員」については、①役員の協力、②役員の後継者、③役員の意識の向上、④役員の負担、⑤役員は楽しく活動、などであった。役員の負担が大きく、役割分担の必要性や意識の向上など活性化に必要であるとの意見であった。役員の負担を減らすことは重要で、このために後継者がいないという問題が発生しており、運営や活動を再検討することが必要と思われる。現在の活動が、自分たちの地域にあった、今の体制でできる活動であるのか、検討し、変えていくことが必要である。

なお、活性化については、詳細な分析を別途実施する予定である。

V. 結論

単位母親クラブは、運営要綱や活動マニュアルに基づいて活動していることが確認できた。しかし、少子化の影響等による会員の減少や役員の後継者不足、活動の停滞なども明確となった。活動の活性化を図る方策として、PR活動の強化、地域にあった活動展開、OBを巻き込んだ運営方法の検討、児童館との連携、会長等役員および支援担当者の県レベルでの研修の開催などを提起した。

母親クラブの実態はある程度明らかになったが、調査に回答した単位クラブの状況は、非協力、未回答のクラブに比べ、前向きであるとも考えられることから、回答のないクラブの状況が気にかかるのである。クラブ数と会員数以外の母親クラブの実態に関する全国のデータは、少なく、今後定期的な調査が必要と思われる。

次年度は、会長からみた活性化への意見の詳細分析とクラブ会員・支援に当たる児童館関係者への調査を予定し、活性化への提言を考えている。

謝辞：調査にご協力くださった関係者の皆様に感謝します。

【文献】

- 1) 高木義太郎、「母親クラブの補助制度創設時の理念と活動内容」、「30周年記念誌 みらい 母親クラブみらい子育てネット 活動マニュアル」全国地域活動連絡協議会編、2005、p8-13
- 2) 全国地域活動連絡協議会編、「地域の次世代育成支援ネットワークにおける母親クラブのあり方についての調査研究・母親クラブ活動の手引き」、2005
- 3) 高城義太郎編著、「社会福祉事業としての児童健全育成事

- 業」、日本児童福祉協会、1978
- 4) 厚生省児童家庭局育成課編、「児童健全育成ハンドブック」、日本児童福祉協会、1979
 - 5) 厚生省児童家庭局育成課監修、「児童健全育成ハンドブック」、日本児童福祉協会、1994
 - 6) 児童手当制度研究会監修、「児童健全育成ハンドブック」、中央法規出版、2006
 - 7) 児童健全育成推進財団編、「児童館 理論と実践 ～ENCYCLOPEDIA～」、2007
 - 8) 高橋種昭・吉沢英子・その他著、「母親クラブの効果的な組織および運営の方法に関する研究」、日本総合愛育研究所紀要第11集、1975、pp.209-223

表1 協議会別全国母親クラブ調査回収状況

ブロック名	No	協議会名	都道府県名	回答	登録クラブ数	送付数	回答数	回収率		
北海道・東北	61.8%	1	北海道地域活動連絡協議会	北海道	○	103	103	60	58.3%	
		2	青森県地域活動連絡協議会	青森県	○	150	150	100	66.7%	
	294			岩手県						
		476	3	宮城県地域活動連絡協議会	宮城県	○	48	45	37	82.2%
			4	仙台市地域子育て支援クラブ 連絡協議会	仙台市	○	46	54	31	57.4%
			5	秋田県地域活動連絡協議会	秋田県	○	84	55	26	47.3%
			6	特定非営利活動法人 みらい子育てネット山形	山形県		90			
	7	福島県地域活動連絡協議会	福島県	○	69	69	40	58.0%		
関東・甲信越	44.3%	8	茨城県地域活動連絡協議会	茨城県	○	45	46	29	63.0%	
		9	栃木県地域活動連絡協議会	栃木県	○	26	26	1	3.8%	
	54	10	ぐんま地域活動連絡協議会	群馬県	○	29	29	14	48.3%	
				埼玉県						
				千葉県						
			11	東京都地域活動連絡協議会	東京都		25			
122			神奈川県							
		12	みらい子育てネット・新潟	新潟県	○	21	21	10	47.6%	
	40.2%	13	富山県母親クラブ連合会	富山県		139				
		14	みらい子育てネット石川県地域活動連絡協議会	石川県	○	83	130	68	52.3%	
	401	15	みらい子育てネット福井県地域活動連絡協議会	福井県	○	220	220	122	55.5%	
				山梨県						
				長野県						
	997			岐阜県						
			16	静岡県地域活動連絡協議会	静岡県	○	49	49	26	53.1%
			17	愛知県地域活動連絡協議会	愛知県	○	79	79	64	81.0%
			三重県							
			滋賀県							
			京都府							
			大阪府							
		18	兵庫県地域活動連絡協議会	兵庫県	○	44	44	31	70.5%	
			奈良県							
		19	和歌山県地域活動連絡協議会	和歌山県	△	606	475	90	18.9%	
中国・四国	53.7%	20	みらい子育てネット鳥取県地域活動連絡協議会	鳥取県		21				
		21	島根県地域活動連絡協議会	島根県	○	23	21	8	38.1%	
	233	22	岡山県地域活動連絡協議会	岡山県	○	80	81	43	53.1%	
		434	23	広島県地域活動連絡協議会	広島県	○	6	6	4	66.7%
			24	広島市地域活動連絡協議会	広島市	○	88	88	46	52.3%
		25	山口県地域活動連絡協議会	山口県	○	174	158	94	59.5%	
			徳島県							
		26	香川県地域活動連絡協議会	香川県	○	64	64	27	42.2%	
		27	愛媛県地域活動連絡協議会	愛媛県		109				
	28	松山市地域活動連絡協議会	松山市	○	16	16	11	68.8%		
九州	50.5%			福岡県						
		29	北九州市地域活動連絡協議会	北九州市	○	17	17	16	94.1%	
	49	30	佐賀県地域活動連絡協議会	佐賀県	○	21	21	10	47.6%	
				長崎県						
			31	熊本県地域活動連絡協議会	熊本県	○	26	26	10	38.5%
		32	大分県地域活動連絡協議会	大分県		81				
		33	宮崎県地域活動連絡協議会	宮崎県		67				
		34	みらい子育てネット鹿児島県地域活動連絡協議会	鹿児島県		4	4			
	35	沖縄県地域活動連絡協議会	沖縄県	○	28	29	13	44.8%		
無回答			無回答				11			
合計			件数		2,781	2,126	1,042	49.0%		

表2 活動経験

件数	満1歳未満	満3歳未満	満5歳未満	年1未満	年1未満	年2未満	3年未満	無回答	平均
1042	189	232	351	120	60	60	10	20	7.32
100.0	18.1	22.3	33.7	11.5	5.8	5.8	1.0	1.9	

表3 会長経験

件数	0年	1年	2年	3年	4年	5年	16歳以上	21歳以上	以21年以上	無回答	平均
1042	3	611	149	50	28	28	75	58	16	24	3.09
100.0	0.3	58.6	14.3	4.8	2.7	2.7	7.2	5.6	1.5	2.3	

表4 年齢

件数	2歳未満	歳2	歳3	歳3	歳4	歳4	歳5	歳5	歳6	6歳以上	無回答
1042	2	20	152	288	235	127	69	71	35	30	13
100.0	0.2	1.9	14.6	27.6	22.6	12.2	6.6	6.8	3.4	2.9	1.2

表5 活動地区分

件数	市	区	町	村	無回答
1042	691	68	259	18	6
100.0	66.3	6.5	24.9	1.7	0.6

表6 結成年代

件数	以昭和20年	昭和20	昭和30	昭和40	昭和40	昭和50	昭和50	昭和60	平成20	平成70	平成10	平成10	無回答
1042	19	4	11	27	105	145	97	89	76	114	74	36	245
100.0	1.8	0.4	1.1	2.6	10.1	13.9	9.3	8.5	7.3	10.9	7.1	3.5	23.5

表7 クラブ員数

件数	20人未満	人20未満	人30未満	人40未満	人50未満	人60未満	人70未満	人80未満	09人未満	3100人未満	5103人未満	上150人以上	無回答
1042	73	74	292	137	86	91	49	52	26	74	20	45	23
100.0	7.0	7.1	28.0	13.1	8.3	8.7	4.7	5.0	2.5	7.1	1.9	4.3	2.2

表8 構成役員 (MA)

件数	会長	副会長	書記	会計	その他	無回答
1042	1022	925	448	960	468	1
100.0	98.1	88.8	43.0	92.1	44.9	0.1

表9 その他の役員 (MA)

件数	監査事	理事	委員各種	幹事	顧問	事務局	班長	庶務
1042	330	54	41	27	22	20	17	17
100.0	31.6	5.2	3.9	2.6	2.1	1.9	1.6	1.6

表10 事務局の場所

件数	役所	市場	張所	児童館	公民館	保健センター	協会	会長宅	その他	無回答
1042	172	23	482	47	3	10	170	111	24	
100.0	16.5	2.2	46.3	4.5	0.3	1.0	16.3	10.7	2.3	

表11 規約・会則の有無

件数	あ る	な い	無 回 答
1042	812	202	28
100.0	77.9	19.4	2.7

表12 会費徴収制度

件数	会 費 あ り	会 費 な し	無 回 答
1042	791	234	17
100.0	75.9	22.5	1.6

表13 行政の補助金

件数	け 補 た 助 金 を 受	け 補 な か 助 金 つ を 受	無 回 答
1042	1016	13	13
100.0	97.5	1.2	1.2

表14 総会の開催

件数	い 開 催 し て	い し て い な	無 回 答
1042	908	118	16
100.0	87.1	11.3	1.5

表15 運営に関する書類整備状況 (MA)

件数	告 書 事 業 計 画 報	算 決 算 書 ・ 予	会 計 帳 簿	役 員 名 簿	会 員 名 簿	会 則	活 動 日 誌	無 回 答
1042	974	954	977	849	973	741	642	15
100.0	93.5	91.6	93.8	81.5	93.4	71.1	61.6	1.4

表16 役員の定例会開催状況

件数	催 定 し 例 的 に 開	催 定 し 例 的 に 開 催 し て い な い	催 定 し 例 的 に 開 催 し て い な い	無 回 答
1042	464	512	50	16
100.0	44.5	49.1	4.8	1.5

表17 会員意見を聞く会議

件数	い 開 催 し て	い 開 催 し て い な い	無 回 答
1042	507	510	25
100.0	48.7	48.9	2.4

表18 役員の任期制度

件数	ま つ 期 て は い 決	ま つ 期 て は い 決 ま な い	ま つ 期 て は い 決 ま な い	無 回 答
1042	734	49	245	14
100.0	70.4	4.7	23.5	1.3

表19 役員任期

件数	1年未満	満1〜2年未	満2〜3年未	3年以上	無回答	平均
734	1	566	163	3	1	1.23
100.0	0.1	77.1	22.2	0.4	0.1	

表20 役員交替の状況

件数	役員はほとんど交替しない	会長以外、会長は交替しない	任期でほとんどが交替する	その他	無回答
1042	146	86	605	188	17
100.0	14.0	8.3	58.1	18.0	1.6

表21 後継者候補の有無

件数	後継者はいる	後継者はいない	無回答
1042	725	278	39
100.0	69.6	26.7	3.7

表22 クラブの活動対象 (MA)

件数	母入会してある(家庭)	子どもがいる(家庭)	乳幼児をもつ母親	学童期・思春期の子どもを持つ母親	地域の婦人たち	全地域の人たち	その他	不明	無回答
1042	780	561	384	325	175	268	84	97	14
100.0	74.9	53.8	36.9	31.2	16.8	25.7	8.1	9.3	1.3

表23 力を入れている活動対象

件数	母入会してある(家庭)	子どもがいる(家庭)	乳幼児をもつ母親	学童期・思春期の子どもを持つ母親	地域の婦人たち	全地域の人たち	その他	不明	無回答
1042	399	191	100	78	17	55	35	97	70
100.0	38.3	18.3	9.6	7.5	1.6	5.3	3.4	9.3	6.7

表24 活動の実施状況 (MA)

件数	親子・文化交流活動間の	児童養育に関する研修活動	児童事故防止のため	日曜等児童館利用	活動向上に寄与する	その他、児童福祉	不明	無回答
1042	967	707	803	263	418	154	35	
100.0	92.8	67.9	77.1	25.2	40.1	14.8	3.4	

表25 重点活動

件数	親子・文化交流活動間の	児童養育に関する研修活動	児童事故防止のため	日曜等児童館利用	活動向上に寄与する	その他、児童福祉	不明	無回答
1042	562	32	39	25	54	154	176	
100.0	53.9	3.1	3.7	2.4	5.2	14.8	16.9	

表26 親子及び世代間の交流・文化活動の実施状況

件数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	回数	回数	5回以上	無回答	平均
967	98	139	137	90	90	228	117	25	8	35	7.75
100.0	10.1	14.4	14.2	9.3	9.3	23.6	12.1	2.6	0.8	3.6	

表27 児童養育に関する研修活動の実施状況

件数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	回数	回数	5回以上	無回答	平均
707	213	161	107	61	37	68	41	3	2	14	4.20
100.0	30.1	22.8	15.1	8.6	5.2	9.6	5.8	0.4	0.3	2.0	

表28 児童事故防止のための活動の実施状況

件数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	回数	回数	5回以上	無回答	平均
803	260	214	86	60	41	77	36	6	8	15	4.54
100.0	32.4	26.7	10.7	7.5	5.1	9.6	4.5	0.7	1.0	1.9	

表29 日曜等児童館利用活動の実施状況

件数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	回数	回数	5回以上	不明	無回答	平均
263	89	54	31	12	20	23	23	3		1	7	4.51
100.0	33.8	20.5	11.8	4.6	7.6	8.7	8.7	1.1	-	0.4	2.7	

表30 その他、児童福祉の向上に寄与する活動の実施状況

件数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	回数	回数	5回以上	不明	無回答	平均
418	90	63	40	32	23	55	75	6	5	1	28	8.40
100.0	21.5	15.1	9.6	7.7	5.5	13.2	17.9	1.4	1.2	0.2	6.7	

表31 機関紙の発行

件数	発行して	発行していない	無回答
1042	328	692	22
100.0	31.5	66.4	2.1

表32 機関紙の発行回数

件数	1回	2回	4回	6回	8回	回数	回数	無回答	平均
328	61	63	48	32	21	73	23	7	5.69
100.0	18.6	19.2	14.6	9.8	6.4	22.3	7.0	2.1	

表33 教材（テキスト・冊子）の利用状況（MA）

件数	「子どもを育てよう」	「子育てのヒント」	「子育ての進め方」	「子育ての地域」	「子育てのネットワーク」	「子育ての安全」	「子育ての安心」	無回答
1042	393	115	108	194	554	548	266	
100.0	37.7	11.0	10.4	18.6	53.2	52.6	25.5	

表34 児童館との連携（MA）

件数	児童館との連携がなかった	児童館との連携がなかったが、児童館の行事に協力した	児童館との連携がなかったが、児童館の行事に協力した	児童館との連携がなかったが、児童館の行事に協力した	児童館との連携がなかったが、児童館の行事に協力した	児童館との連携がなかったが、児童館の行事に協力した	児童館との連携がなかったが、児童館の行事に協力した	無回答
1042	293	577	433	633	123	154	45	
100.0	28.1	55.4	41.6	60.7	11.8	14.8	4.3	

表35 住民の認知状況

件数	知らない	少し知っている	知っている	あまり知らない	知っている	無回答
1042	255	428	317	28	14	
100.0	24.5	41.1	30.4	2.7	1.3	

表36 活動してよかったこと（MA）

件数	新しい知識や技能を学んだ	親しくつきあえる友人ができた	地域や社会に貢献することができた	地域の人たちに感謝された	自分の意見を発表する機会が得られた	子どもたちの健全育成に役立つことができた	健康になった	その他	特にな	不明	無回答
1042	523	738	543	260	239	705	118	60	20	52	20
100.0	50.2	70.8	52.1	25.0	22.9	67.7	11.3	5.8	1.9	5.0	1.9

表37 活動上の困ったこと（MA）

件数	活動が忙しくて家庭への負担が多かった	活動は大変だというイメージがある	名前だけの会員が多い	活動化するメンバーが少ない	新しく会員になる人が少ない	会員の年齢が高くなる（高齢化）	役員（引き継ぎ）の受け手がいない	他の役員の協力が得られない	活動がマンネリ化している	行事への参加者が少ない	独自の活動ができた	行政に理解されなかった	行政の援助が得られなかった
1042	222	452	369	579	453	198	418	44	208	252	48	26	17
100.0	21.3	43.4	35.4	55.6	43.5	19.0	40.1	4.2	20.0	24.2	4.6	2.5	1.6
	67	18	199	113	61	39	17						
	6.4	1.7	19.1	10.8	5.9	3.7	1.6						

表38 一番困ったこと

件数	活動が忙しく家庭への負担が多い	活動は大変だというイメージがある	名前だけの会員が多い	活動化するメンバーが固定化している	新しく会員になる人が少ない	会員の年齢が高くなっている(高齢化)	役員を引き継ぎ手がいない(後継者がいない)	他の役員の協力が得られない	活動がマンネリ化している	行事への参加者が少ない	独自の活動ができない	行政に理解されなかった	行政の援助が得られなかった
1042 100.0	65 6.2	73 7.0	30 2.9	101 9.7	124 11.9	21 2.0	123 11.8	5 0.5	12 1.2	50 4.8	3 0.3	3 0.3	2 0.2
	人間関係が難しかった	地域の人たちと理解できなかった	地域に子どもが少ない	その他	特になし	不明	無回答						
	9 0.9	3 0.3	47 4.5	31 3.0	-	39 3.7	301 28.9						

表39 相談相手 (MA)

件数	配偶者	友人	クラブ会員	クラブの役員	Bクラブ役員のO(員)	主任児童委員(児童民生委員)	母親クラブ担当の市区町村役場の	(児童館の指導員(児童厚生員))	その他	無回答
1042 100.0	160 15.4	160 15.4	372 35.7	684 65.6	236 22.6	53 5.1	97 9.3	392 37.6	83 8.0	26 2.5

表40 活性化の意見記入数

件数	あり 1箇所記入	あり 2箇所記入	あり 3箇所記入	あり 4箇所記入	あり 5箇所記入	無回答
1042 100.0	214 20.5	233 22.4	155 14.9	58 5.6	82 7.9	300 28.8

表41 活性化のキーワードの出現回数 (n=742)

	活動	会員	地域	協力	母親クラブ	参加	行事	役員	児童館	理解	連携
頻度比率	381 51.3	375 50.5	233 31.4	213 28.7	209 28.2	188 25.3	151 20.4	117 15.8	115 15.5	112 15.1	75 10.1

表42 活動によるよかったことの得点

得点	1	2	3	4	5	6	7
998 100.0	115 11.5	282 28.3	248 24.8	175 17.5	100 10	43 4.3	35 3.5

表43 活動の困ったことの得点

得点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
853 100.0	109 11.4	179 18.8	199 20.9	167 17.5	134 14	77 8.1	43 4.5	25 2.6	15 1.6	1 0.1	2 0.2	1 0.1	2 0.2

表44 クラブ員数(再集計)NAを除く

件数	3人未満	3人未満	5人未満	5人以上
1019 100.0	147 14.4	429 42.1	304 29.8	139 13.6

表45 よかったことの一元配置分散分析結果(n.s.)

	標本数	平均値	SD	結果
全体	981	3.1	1.5	n.s.
1 (30人未満)	134	3.1	1.4	
2 (30~50人未満)	419	3.2	1.5	
3 (50~100人未満)	296	3.0	1.5	
4 (100人以上)	132	3.2	1.5	

表46 困ったことの一元配置分散分析結果(***.)

	標本数	平均値	SD	結果	Scheffeの方法
全体	935	3.8	2.0	***	} **
1 (30人未満)	137	3.7	2.1		
2 (30~50人未満)	403	4.0	2.1		
3 (50~100人未満)	274	3.7	1.9		
4 (100人以上)	121	3.2	1.5		

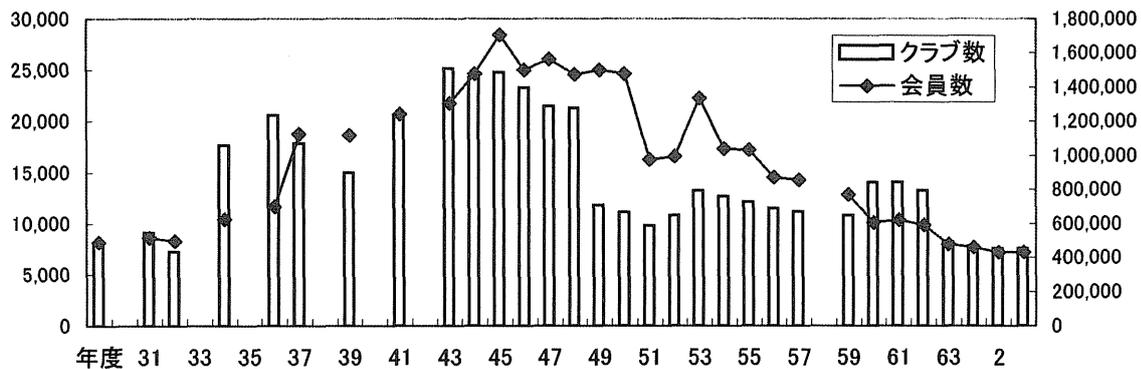


図1 母親クラブ数・会員数の推移(児童健全育成ハンドブックより作成)

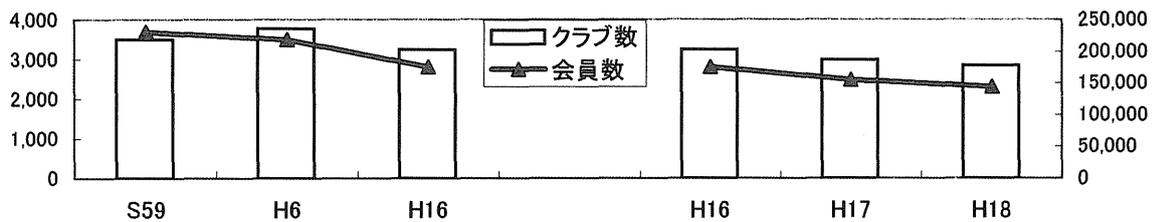


図2 母親クラブ数・会員数の推移2(全国地域活動連絡協議会資料より作成)

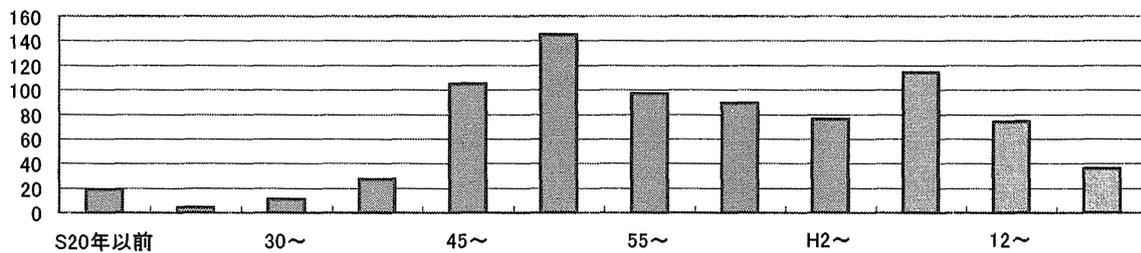


図3 結成年代別クラブ数

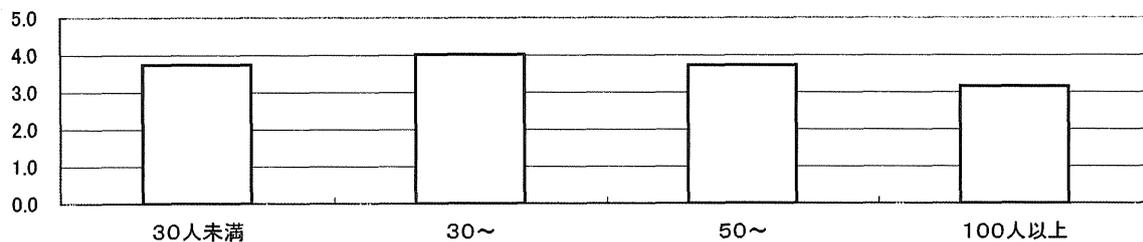


図4 クラブの会員数規模別 困ったこと平均得点

母親クラブの活動実態に関する調査

【調査のお願い】

近年、子育て支援サービスが積極的に進められており、行政サービスとは違った当事者を含めた住民の活動が期待されています。子どもたちの健全育成を目的にボランティア活動を展開する母親クラブの活動は、様々な子育てネットワーク等との連携や協働活動による子育て支援、児童館や行政との連携による活動を展開して、地域の子育て支援の担い手と大いに期待されています。そこで、子育て支援における今後の母親クラブの役割やあり方、また活動をより活性化を図るための方策等について研究を進めることとし、その基礎資料とするために活動の実態調査を企画しました。皆様からいただいたご回答の結果は、すべて統計数字として扱われ、個人のお名前が表に出ることは一切ありません。また調査結果はすべて学術研究の資料として使われ、他の目的のために利用されることはまったくありません。結果は全国各地域活動連絡協議会機関紙「みらい子育てネット」等を通じて報告させていただきます。ご多忙とは存じますが、ご協力いただきました皆さまようお願いたします。なお、本調査は「全国各地域活動連絡協議会」のご協力を得て実施しております。

平成19年2月

(社福)恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所
母子係研究部 主任研究員 齊藤 進

【記入にあたっての注意】

1. 単位クラブの会長がご回答ください。
2. 回答は、該当事項の番号に○印を、() 等記入欄は該当事項を記入してください。
3. 複数回答の指示がある場合を除き、回答は一つだけ選択してください。
4. 記入後は、すぐに同封の封筒にてご返送ください。
5. 調査についての問い合わせは、下記までお願いします。

〒106-8580 東京都港区南麻布5-6-8
日本子ども家庭総合研究所 齊藤 進 (サイトウ ススム)
FAX 03-3473-8408 電話 03-3473-8332(直通)
E-mail saito@aikku.or.jp URL http://www.aikku.or.jp/

- Q01 クラブが活動する都道府県・指定都市・中核市名
()
- Q02 あなたのクラブは、どの市区町村区分に該当しますか。
1. 市 2. 区 3. 町 4. 村
- Q03 あなたのクラブは、いつ結成されましたか。
昭和・平成()年
昭和()年
- Q04 クラブの会員数は何人ですか。
()人
- Q05 会員のうち、未就学のごどもを持つ会員は何人ですか。
()人
- Q06 あなたのクラブには次の役員がいますか。いる役員すべてを選んでください。
1. 会長 3. 書記
2. 副会長 4. 会計 5. その他()
- Q07 あなたのクラブでは、小地域ごとのグループ分けをしていますか
1. 小グループをつくっている
2. 小グループ分けはしていない
- Q08 事務局はどこにありますか。
1. 市区町村役場 5. 保健センター
2. 市区町村役場の出張所 6. 社会福祉協議会
3. 児童館 7. 会長宅
4. 公民館 8. その他()
- Q09 あなたのクラブには規約(会則)がありますか。
1. ある 2. ない
- Q10 会員から会費を徴収していますか。18年度の会費を教えてください。
1. 会費あり(年)円 2. 会費なし
- Q11 今年度(18年度)は、行政からの活動の補助金を受けましたか。
1. 補助金を受けた 2. 補助金を受けなかった
- Q12 あなたのクラブでは、毎年総会を開催していますか。
1. 開催している 2. していない
- Q13 次の書類・帳簿等が備えてありますか。(該当するものいくつでも)
1. 事業計画書・事業報告書 5. 会員名簿
2. 決算書・予算書 6. 会則
3. 会計帳簿 7. 活動日誌
4. 役員名簿
- Q14 役員会は定例的に開催していますか
1. 定例的に開催している→18年度(平成18年4月から19年1月)に何回開催しましたか。()回
2. 必要に応じて開催している
3. ほとんど開催しない
- Q15 総会の他に、会員の意見を聞く会議を開いていますか
1. 開いている 2. 開いていない
- Q16 役員の任期は決まっていますか。
1. 任期は決まっている→任期は何年ですか()年
2. 役員の種類で異なる
3. 決まっていない
- Q17 役員の交替状況は次のどれにあてはまりますか。
1. 役員はほとんど交替しない
2. 会長以外の役員は交替するが、会長は交替しない
3. 任期でほとんどが交替する
4. その他()
- Q18 あなたの後継者(会長候補)はいますか。
1. 後継者はいる 2. 後継者はいない
- Q19 あなたのクラブは、主に次のどの人たちを活動対象としていますか。(いくつでも)
1. 入会している母親(家庭) 5. 地域の婦人たち
2. 子どものいる母親(家庭) 6. 地域の人たち全員
3. 乳幼児をもつ母親
4. 学童期・思春期の子を持つ母親
- 一番力を入れている対象を一つ選んでください。
()

Q20 あなたのクラブでは、18年度(平成18年4月から19年1月)に、次の活動をしましたか。(いくつでも)活動したものをすべてを選んでOをつけ、その延べ回数を記入してください。

1. 親子及び世代間の交流・文化活動()回
2. 児童養育に関する研修活動()回
3. 児童養育に際しての活動()回
4. 日曜等児童館利用活動()回
5. その他、児童福祉の向上に寄与する活動()回
(具体的に)

※ 活動の分類は活動マニュアル等をご参照ください
一番力を入れた活動の一つを選んでください。
()

Q21 あなたのクラブでは、機関紙(クラブだより等)を発行していますか
1. 発行している→18年度(平成18年4月から19年1月)に()回
2. 発行していない

Q22 次の冊子・テキストを利用したことありますか。(いくつでも)
1. 「みらい子育てネットだより」(全国地域活動連絡協議会機関紙)
2. 母親クラブ活動の手引きプラス「ワークシート」(手引きに説明あり)
3. リーフレット「地域における子ども、子育て支援の進め方」
4. 30周年記念誌「みらい母親クラブみらい子育てネット活動マニュアル」
5. 遊び場事故防止活動マニュアル
6. 「子どもを犯罪から守る公園の安全点検」ビデオ・点検表

どんな教材・資料があったら良いと思いますか。
具体的に

Q23 18年度(平成18年4月から19年1月)に児童館と次のような連携を取りましたか。(いくつでも)

1. 母親クラブの代表が児童館運営委員会の委員として参加した
2. クラブの集会や活動場所として児童館の会場提供を受けた
3. 児童館長、児童厚生員等児童館関係者の助言指導を受けた
4. 児童館の行事に協力した
5. 児童館とはほとんど連携していない
6. 児童館はない

Q24 母親クラブの活動について、地域住民は知っていると思いますか。

1. かなり知られている
2. 少し知られている
3. あまり知られていない
4. まったく知られていない

Q25 母親クラブの活動をして何が良かったと思いますか。(いくつでも)

1. 新しい知識や技能を学ぶことができた
2. 親しくつきあえる友人ができた
3. 地域や社会に貢献することができた
4. 地域の人たちに感謝された。
5. 自分の意見を発表したり活動する機会が得られた

一番よかったことを一つ選んでください。
()

9. 特にない

Q26 母親クラブの活動上で困ったことは何でしたか。(いくつでも)

1. 活動が忙しく家庭への負担が多い
2. 活動は大変だというイメージがある
3. 名前だけの会員が多い
4. 活動するメンバーが固定化している
5. 新しく会員になる人が少ない
6. 会員の年齢が高くなっていく(高齢化)
7. 役員の引き受け手がいない(後継者がいない)
8. 他、地域の子どもが少なくない
9. 活動がマンネリ化している
10. 行事への参加者が少ない
11. 独自の活動ができなかった
12. 行政に理解されなかった
13. 行政の援助が得られなかった
14. 人間関係が難しかった
15. 地域の人たちに理解してもらえなかった
16. 地域に子どもが少ない
17. その他

一番困ったことを一つ選んでください。
()

18. 特にない

Q27 活動で困った時、誰に相談しますか。よく相談する人を選んでください。(いくつでも)

1. 配偶者
2. 友人
3. クラブ会員
4. クラブの役員
5. クラブ役員のOB
6. 主任児童委員(児童民生委員)
7. 市区町村役場の母親クラブ担当者
8. 児童館の指導員(児童厚生員)
9. その他()

Q28 活動をより活発にするために何が必要だと思いますか。箇条書きで具体的にお願いします。

①	
②	
③	
④	
⑤	

Q29 あなたの活動年数を教えてください。

会員になって()年、会長になって()年

Q30 あなたの年齢は次のどれに該当しますか。

1. 25歳未満
2. 25～29歳
3. 30～34歳
4. 35～39歳
5. 40～44歳
6. 45～49歳
7. 50～54歳
8. 55～59歳
9. 60～64歳
10. 65歳以上

☆☆ ご協力ありがとうございました。添付の封筒にてご返送ください。☆☆